

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

損保 平成 16年 11月 22日



上場会社名
コード番号 8752
(URL http://www.ms-ins.com)

三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長
氏名 植村 裕之
問合せ先責任者役職名 経理部主計グループ長
氏名 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648
中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	(658,111)	(1.0)	10,554	91.8	26,925	66.0	18	53
15年 9月中間期	(651,462)	(3.9)	129,418	187.9	79,227	164.7	54	58
16年 3月期	(1,293,063)	(3.4)	166,584	249.4	72,955	125.4	50	59
	1,289,665	4.4						

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 1,452,795,218株 15年 9月中間期 1,451,496,323株 16年 3月期 1,440,547,759株
会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び中間(当期)純利益には影響がありません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	-	-	-	-
15年 9月中間期	-	-	-	-
16年 3月期	-	-	8	50

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	6,425,839		1,377,751		21.4	956	38	
15年 9月中間期	6,163,567		1,214,163		19.7	836	55	
16年 3月期	6,457,173		1,400,074		21.7	962	25	

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 1,440,588,060株 15年 9月中間期 1,451,380,987株 16年 3月期 1,454,923,183株
期末自己株式数 16年 9月中間期 72,596,820株 15年 9月中間期 28,513,018株 16年 3月期 58,261,697株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
通期	(1,306,000)		70,000		50,000	8	50	
	1,310,000							

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 70銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の18ページをご参照下さい。

正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の
払戻充当保険料を控除したベース

平成16年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成15年9月 中 間 期	平成16年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成16年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		834,234	822,122	12,112	1.5 %	1,629,270
(元受正味保険料)		(665,341)	(672,609)	(7,267)	(1.1)	(1,328,451)
経 常	保 険 引 受 収 益	854,638	836,938	17,699	2.1	1,653,737
	(うち正味収入保険料)	(651,462)	(658,111)	(6,648)	(1.0)	(1,293,063)
	(うち収入積立保険料)	(168,893)	(149,513)	(19,380)	(11.5)	(300,819)
	保 険 引 受 費 用	717,513	762,867	45,354	6.3	1,405,638
	(うち正味支払保険金)	(309,875)	(333,146)	(23,270)	(7.5)	(653,503)
	(うち損害調査費)	(27,500)	(27,232)	(267)	(1.0)	(55,630)
	(うち諸手数料及び集金費)	(108,301)	(108,489)	(187)	(0.2)	(213,947)
	(うち満期返戻金)	(215,335)	(185,393)	(29,941)	(13.9)	(461,718)
損	資 産 運 用 収 益	130,455	46,127	84,328	64.6	176,551
	(うち利息及び配当金収入)	(54,944)	(52,746)	(2,198)	(4.0)	(114,322)
	(うち有価証券売却益)	(98,216)	(18,548)	(79,668)	(81.1)	(108,720)
	資 産 運 用 費 用	27,153	8,339	18,813	69.3	39,385
	(うち有価証券売却損)	(20,850)	(1,807)	(19,042)	(91.3)	(34,147)
	(うち有価証券評価損)	(5,314)	(6,080)	(766)	(14.4)	(1,511)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	107,667	103,062	4,604	4.3	215,842
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(100,453)	(96,276)	(4,176)	(4.2)	(201,878)
	そ の 他 経 常 損 益	3,341	1,758	5,100	-	2,839
益	経 常 利 益	129,418	10,554	118,863	91.8	166,584
	(保険引受利益)	(35,951)	(23,721)	(59,672)	(166.0)	(45,342)
特別損益	特 別 利 益	1,698	48,020	46,321	2,726.5	3,646
	特 別 損 失	9,542	15,049	5,506	57.7	61,068
	特 別 損 益	7,843	32,971	40,814	-	57,422
税引前中間(当期)純利益		121,574	43,525	78,049	64.2	109,162
法人税及び住民税		40,354	329	40,024	99.2	33,521
法人税等調整額		1,993	16,270	14,277	716.3	2,685
中間(当期)純利益		79,227	26,925	52,301	66.0	72,955
前期繰越利益		31,263	43,179	11,915	38.1	31,263
中間(当期)未処分利益		110,490	70,104	40,386	36.6	104,219
諸比率	正 味 損 害 率	51.8 %	54.8 %			54.8 %
	正 味 事 業 費 率	32.0	31.1			32.2

(注)

保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませ

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期別 種目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	128,746	1.0	15.4	123,927	3.7	15.1	265,930	1.5	16.3
海上	30,987	3.2	3.7	33,863	9.3	4.1	62,013	4.8	3.8
傷害	199,583	14.8	23.9	190,364	4.6	23.1	358,274	2.0	22.0
自動車	289,841	3.7	34.8	286,016	1.3	34.8	575,596	1.0	35.3
自動車損害賠償責任	91,452	9.4	11.0	93,525	2.3	11.4	183,855	1.3	11.3
その他	93,623	0.3	11.2	94,426	0.9	11.5	183,599	0.6	11.3
合計	834,234	0.6	100.0	822,122	1.5	100.0	1,629,270	0.7	100.0
(うち収入積立保険料)	(168,893)	(14.3)	(20.2)	(149,513)	(11.5)	(18.2)	(300,819)	(1.9)	(18.5)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	82,922	2.0	12.7	83,850	1.1	12.8	173,633	4.4	13.4
海上	27,462	11.6	4.2	29,716	8.2	4.5	56,331	7.3	4.4
傷害	65,115	0.4	10.0	67,273	3.3	10.2	124,159	1.2	9.6
自動車	288,625	3.7	44.3	285,626	1.0	43.4	573,803	1.0	44.4
自動車損害賠償責任	98,497	39.5	15.1	99,428	0.9	15.1	194,018	17.6	15.0
その他	88,839	4.3	13.7	92,216	3.8	14.0	171,115	4.1	13.2
合計	651,462	3.9	100.0	658,111	1.0	100.0	1,293,063	3.4	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期				平成16年3月期		
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味損害率
火災	26,100	11.0	33.4	32,286	23.7	40.2	(6.8)	56,873	7.1	34.2
海上	13,564	24.3	51.9	12,040	11.2	42.5	(9.4)	26,574	11.2	49.5
傷害	25,343	2.8	41.6	25,059	1.1	40.0	(1.6)	51,133	1.6	44.7
自動車	160,442	0.8	61.3	162,521	1.3	62.7	(1.4)	332,515	0.6	63.6
自動車損害賠償責任	37,555	25.2	43.0	53,104	41.4	58.2	(15.2)	82,146	34.8	47.4
その他	46,868	0.3	55.3	48,134	2.7	54.5	(0.8)	104,259	2.2	63.9
合計	309,875	4.9	51.8	333,146	7.5	54.8	(3.0)	653,503	5.3	54.8

(注)1. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

2. 自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料

平成15年9月中間期： 3,251 百万円

平成16年9月中間期： 1,811 百万円

平成16年3月期： 3,397 百万円

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	230,411	3.74	196,160	3.05	34,251	227,304	3.52
コールローン	86,000	1.39	34,000	0.53	52,000	64,000	0.99
買現先勘定	6,999	0.11	5,999	0.09	1,000	3,999	0.06
買入金銭債権	71,399	1.16	90,893	1.42	19,493	42,834	0.66
金銭の信託	29,110	0.47	51,977	0.81	22,867	27,721	0.43
有価証券	4,356,329	70.68	4,703,828	73.20	347,498	4,721,452	73.12
貸付金	729,814	11.84	745,336	11.60	15,522	745,334	11.54
不動産及び動産	306,797	4.98	257,807	4.01	48,989	293,808	4.55
その他資産	343,176	5.57	333,747	5.19	9,428	329,771	5.11
支払承諾見返	27,476	0.45	24,251	0.38	3,225	24,264	0.38
貸倒引当金	23,909	0.39	18,162	0.28	5,746	23,317	0.36
投資損失引当金	38	0.00	-	-	38	-	-
資産の部合計	6,163,567	100.00	6,425,839	100.00	262,271	6,457,173	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	4,496,675	72.95	4,621,926	71.93	125,251	4,511,848	69.87
支払準備金	(416,312)		(499,719)		(83,406)	(432,167)	
責任準備金	(4,080,362)		(4,122,207)		(41,844)	(4,079,681)	
転換社債	22,250	0.36	-	-	22,250	-	-
その他負債	200,948	3.26	138,951	2.16	61,996	213,261	3.30
退職給付引当金	148,331	2.41	87,761	1.37	60,569	135,943	2.11
賞与引当金	8,135	0.13	8,067	0.13	68	11,271	0.18
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,307	0.02	86	1,220	0.02
日本国際博覧会出展引当金	35	0.00	105	0.00	70	70	0.00
特別法上の準備金	9,694	0.16	16,302	0.25	6,607	12,998	0.20
価格変動準備金	(9,694)		(16,302)		(6,607)	(12,998)	
繰延税金負債	34,636	0.56	149,414	2.32	114,778	146,220	2.26
支払承諾	27,476	0.45	24,251	0.38	3,225	24,264	0.38
負債の部合計	4,949,403	80.30	5,048,087	78.56	98,684	5,057,098	78.32
(資本の部)							
資本金	128,476	2.09	139,595	2.17	11,119	139,595	2.16
資本剰余金	81,993	1.33	93,114	1.45	11,121	93,110	1.44
資本準備金	(81,991)		(93,107)		(11,115)	(93,107)	
その他資本剰余金	(1)		(6)		(5)	(2)	
(自己株式処分差益)	((1))		((6))		((5))	((2))	
利益剰余金	473,566	7.68	481,782	7.50	8,215	467,295	7.24
利益準備金	(40,540)		(43,040)		(2,500)	(40,540)	
任意積立金	(322,535)		(368,637)		(46,102)	(322,535)	
中間(当期)未処分利益	(110,490)		(70,104)		(40,386)	(104,219)	
その他有価証券評価差額金	546,236	8.86	719,378	11.19	173,142	742,524	11.50
自己株式	16,108	0.26	56,119	0.87	40,011	42,451	0.66
資本の部合計	1,214,163	19.70	1,377,751	21.44	163,587	1,400,074	21.68
負債及び資本の部合計	6,163,567	100.00	6,425,839	100.00	262,271	6,457,173	100.00

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(経常損益の部)				
経常収益	983,536	887,279	96,256	1,832,309
保険引受収益	851,386	838,750	12,636	1,650,339
(うち正味収入保険料)	(648,211)	(659,922)	(11,711)	(1,289,665)
(うち収入積立保険料)	(168,893)	(149,513)	(19,380)	(300,819)
(うち積立保険料等運用益)	(30,508)	(28,927)	(1,580)	(59,812)
(うち支払備金戻入額)	(3,750)	(-)	(3,750)	(-)
資産運用収益	130,455	46,127	84,328	176,551
(うち利息及び配当金収入)	(54,944)	(52,746)	(2,198)	(114,322)
(うち金銭の信託運用益)	(2,576)	(561)	(2,015)	(4,406)
(うち有価証券売却益)	(98,216)	(18,548)	(79,668)	(108,720)
(うち積立保険料等運用益振替)	(30,508)	(28,927)	(1,580)	(59,812)
その他経常収益	1,693	2,402	708	5,418
経常費用	854,117	876,725	22,607	1,665,725
保険引受費用	714,262	764,679	50,417	1,402,240
(うち正味支払保険金)	(309,875)	(333,146)	(23,270)	(653,503)
(うち損害調査費)	(27,500)	(27,232)	(267)	(55,630)
(うち諸手数料及び集金費)	(108,301)	(108,489)	(187)	(213,947)
(うち満期返戻金)	(215,335)	(185,393)	(29,941)	(461,718)
(うち支払備金繰入額)	(-)	(67,552)	(67,552)	(10,890)
(うち責任準備金繰入額)	(52,350)	(42,525)	(9,824)	(4,983)
資産運用費用	27,153	8,339	18,813	39,385
(うち金銭の信託運用損)	(107)	(239)	(132)	(34)
(うち有価証券売却損)	(20,850)	(1,807)	(19,042)	(34,147)
(うち有価証券評価損)	(5,314)	(6,080)	(766)	(1,511)
営業費及び一般管理費	107,667	103,062	4,604	215,842
その他経常費用	5,035	643	4,392	8,257
(うち支払利息)	(149)	(11)	(137)	(39)
経常利益	129,418	10,554	118,863	166,584
(特別損益の部)				
特別利益	1,698	48,020	46,321	3,646
特別損失	9,542	15,049	5,506	61,068
特別法上の準備金繰入額	(3,187)	(3,303)	(116)	(6,491)
価格変動準備金	((3,187))	((3,303))	((116))	((6,491))
その他	(6,355)	(11,745)	(5,390)	(54,577)
税引前中間(当期)純利益	121,574	43,525	78,049	109,162
法人税及び住民税	40,354	329	40,024	33,521
法人税等調整額	1,993	16,270	14,277	2,685
中間(当期)純利益	79,227	26,925	52,301	72,955
前期繰越利益	31,263	43,179	11,915	31,263
中間(当期)未処分利益	110,490	70,104	40,386	104,219

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を得ております。

当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として 40,586 百万円計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 不動産投資損失引当金

不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見積額を計上しております。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

平成 17 年 3 月 25 日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。

(6) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引の一部については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は7,995百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式を改訂し、「その他資本剰余金」の内訳として「自己株式処分差益」を表示しております。なお、前中間会計期間末の「自己株式処分差益」は1百万円であります。

(中間損益計算書)

当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間損益計算書の様式を改訂しましたが、その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 「資産運用収益」の内訳として「金銭の信託運用益」を表示しております。なお、前中間会計期間の「金銭の信託運用益」は2,576百万円であります。
- (2) 「資産運用費用」の内訳として「金銭の信託運用損」を表示しております。なお、前中間会計期間の「金銭の信託運用損」は107百万円であります。
- (3) 「その他経常費用」の内訳として「支払利息」を表示しております。なお、前中間会計期間の「支払利息」は149百万円あります。

追 加 情 報

当社は、平成16年9月7日に、英国A V I V A (アヴィヴァ)社と包括売買契約書に調印し、同社のアジア損害保険事業を包括的に買収することで合意しました。なお、包括買収の概要は以下のとおりであります。

1. 契約当事者

- (1) 売主：英国A V I V A社
- (2) 買主：当社

2. 売買価額

総額4.5億米ドル(約500億円)

3. 売買対象及び買収形態

シンガポール、香港、マレーシア及びタイ等の地域における英国A V I V A社の損害保険事業について、営業譲渡及び株式購入により買収を行います。

4. 買収対象の収入保険料規模

年間約300億円(平成15年12月末時点)

5. 買収対象の従業員数

約1,400人(平成15年12月末時点)

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 285,244 百万円、圧縮記帳額は 21,382 百万円であります。
2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は有価証券 33,554 百万円であります。これは、海外営業のための供託として差し入れているもの等であります。

4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 215 百万円、延滞債権額は 15,991 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は 780 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,951 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 19,939 百万円であります。

5. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	512,428 百万円
同上に係る出再支払備金	56,692 百万円
差引 (イ)	455,736 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金 (口)	43,983 百万円
計 (イ+口)	499,719 百万円

- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	958,771 百万円
同上に係る出再責任準備金	40,244 百万円
差引 (イ)	918,526 百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	2,404,881 百万円
同上に係る出再責任準備金	81 百万円
差引 (ロ)	2,404,799 百万円
その他の責任準備金 (ハ)	798,880 百万円
計 (イ+ロ+ハ)	4,122,207 百万円

6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 67,199 百万円含まれております。
7. 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは 5,999 百万円であり、全て自己保有しております。
8. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間会計期間末時点での現在価値の合計額は 33,442 百万円であり、実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾は計上しておりません。
9. 子会社である MSI Corporate Capital Limited の保険引受に関して、40,014 百万円の保証を行っております。
10. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 381 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 1.(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	784,793 百万円
支払再保険料	124,871 百万円
差引	659,922 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	410,250 百万円
回収再保険金	77,104 百万円
差引	333,146 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	116,933 百万円
出再保険手数料	8,444 百万円
差引	108,489 百万円

- (4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	394 百万円
コールローン利息	8 百万円
買現先勘定利息	0 百万円
買入金銭債権利息	101 百万円
有価証券利息・配当金	41,314 百万円
貸付金利息	7,032 百万円
不動産賃貸料	3,532 百万円
その他利息	361 百万円
計	52,746 百万円

2. 特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益 40,586 百万円、貸倒引当金戻入額 4,819 百万円及び不動産動産処分益 2,615 百万円であります。
3. 特別損失のその他は、減損損失 10,773 百万円、不動産動産処分損 885 百万円及び不動産投資損失引当金繰入額 86 百万円であります。
4. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		
			内 訳		
賃貸不動産	土地及び建物等	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど5物件	4,885	土地	1,948
				建物	2,589
				その他	347
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	静岡県内に保有する研修施設など23物件	5,887	土地	2,728
				建物	2,898
				その他	260

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,773 百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額等を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。

重 要 な 後 発 事 象

(自己株式取得に関する事項)

当社は、商法第 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、次のとおり、市場買付により自己株式を取得いたしました。

取得した期間	: 平成 16 年 10 月 13 日 ~ 平成 16 年 10 月 28 日
取得した株式の総数	: 9,000,000 株
取得価額の総額	: 8,092 百万円
取得方法	: 東京証券取引所における市場買付

また、当社は、事業投資実施額の拡大、台風による保険金支払額の増加等を総合的に勘案し、本買付をもって平成 16 年 7 月 29 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了することを、平成 16 年 10 月 29 日開催の取締役会において決議いたしました。

(参考)

平成 16 年 7 月 29 日開催の取締役会で決議した自己株式の取得内容

取得する株式の種類	: 当社普通株式
取得する株式の総数	: 5,000 万株 (上限)
取得価額の総額	: 500 億円 (上限)
自己株式取得の日程	: 平成 16 年 7 月 30 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日

平成 16 年 10 月 28 日までに本取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

取得した株式の総数	: 23,073,000 株
取得価額の総額	: 21,485 百万円

(普通社債の発行に関する事項)

当社は、平成 16 年 10 月 15 日に社債の発行登録枠(2,000 億円)を設定し、平成 16 年 11 月 19 日に三井住友海上火災保険株式会社第 1 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び同第 2 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

(1) 三井住友海上火災保険株式会社 第 1 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

発行総額	: 300 億円
発行券種	: 1 億円
発行価額	: 額面 100 円につき金 99 円 98 銭
利率	: 年 0.40%
年限	: 3 年 1 カ月
募集期間	: 平成 16 年 11 月 9 日
払込期日	: 平成 16 年 11 月 19 日
償還期日	: 平成 19 年 12 月 20 日
利払日	: 6 月、12 月の各 20 日
主幹事証券会社	: 大和証券エスエムビーシー株式会社

引受会社 : 野村證券株式会社、東海東京証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店、U B S 証券会社東京支店

財務代理人 : 株式会社三井住友銀行

資金使途 : 長期的投資資金及び一般運転資金

格付け : A A (ダブルA) 株式会社格付投資情報センター
A A - (ダブルA マイナス) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス

(2) 三井住友海上火災保険株式会社 第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

発行総額 : 700 億円

発行券種 : 1 億円

発行価額 : 額面 100 円につき金 100 円

利率 : 年 0.80%

年限 : 5 年 1 カ月

募集期間 : 平成 16 年 11 月 9 日

払込期日 : 平成 16 年 11 月 19 日

償還期日 : 平成 21 年 12 月 18 日

利払日 : 6 月、12 月の各 20 日

主幹事証券会社 : 大和証券エスエムビーシー株式会社

引受会社 : 野村證券株式会社、東海東京証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店、U B S 証券会社東京支店

財務代理人 : 株式会社三井住友銀行

資金使途 : 長期的投資資金及び一般運転資金

格付け : A A (ダブルA) 株式会社格付投資情報センター
A A - (ダブルA マイナス) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス

リ　－　ス　取　引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	-	-	-	4,420	2,746	1,674	4,420	2,825	1,595

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	1,712,255	1,752,975	40,719	1,696,577	1,737,791	41,213	1,741,728	1,782,359	40,631
株 式	752,576	1,505,531	752,954	769,801	1,776,586	1,006,784	779,241	1,842,791	1,063,550
外 国 証 券	750,856	807,635	56,779	748,084	819,841	71,757	736,931	790,261	53,329
そ の 他	82,071	86,536	4,464	91,823	98,027	6,203	68,587	73,583	4,996
合 計	3,297,759	4,152,678	854,918	3,306,287	4,432,247	1,125,959	3,326,488	4,488,996	1,162,508

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,275百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,693百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて145百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金26,761百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー67,290百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 45,338 百万円 外 国 証 券 72,675 百万円 そ の 他 7,766 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 5,699 百万円 株 式 41,746 百万円 外 国 証 券 25,120 百万円 そ の 他 8,877 百万円</p> <p>(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金34,788百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー75,267百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 83,727 百万円 外 国 証 券 83,741 百万円 そ の 他 8,069 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 8,999 百万円 株 式 46,522 百万円 外 国 証 券 25,165 百万円 そ の 他 26,560 百万円</p> <p>(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金34,876百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー35,215百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 53,177 百万円 外 国 証 券 79,158 百万円 そ の 他 7,203 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 8,699 百万円 株 式 48,041 百万円 外 国 証 券 24,890 百万円 そ の 他 14,457 百万円</p> <p>(注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成16年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,233,890	2,441,042	2,465,990
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	667,887	658,337	645,111
価格変動準備金	9,694	16,302	12,998
異常危険準備金	500,214	519,568	504,183
一般貸倒引当金	5,725	3,661	6,112
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	769,284	1,013,208	1,045,809
土地の含み損益	55,965	50,636	53,400
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	18,874	67,812	34,280
その他	243,991	247,138	232,653
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	439,911	462,540	463,415
一般保険リスク(R ₁)	70,843	69,967	69,841
予定利率リスク(R ₂)	5,280	5,108	5,084
資産運用リスク(R ₃)	240,946	265,772	266,030
経営管理リスク(R ₄)	9,818	10,267	10,282
巨大災害リスク(R ₅)	173,877	172,502	173,166
(C) ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B) × 1/2}] × 100	1,015.6%	1,055.5%	1,064.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る一般保険リスク) 危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の
払戻充当保険料を控除しないベース

平成16年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

期 別	平成15年9月 中 間 期	平成16年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成16年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)	830,983	823,934	7,049	0.8 %	1,625,872
(元受正味保険料)	(662,090)	(674,420)	(12,330)	(1.9)	(1,325,053)
経 常					
保 險 引 受 収 益	851,386	838,750	12,636	1.5	1,650,339
(うち正味収入保険料)	(648,211)	(659,922)	(11,711)	(1.8)	(1,289,665)
(うち収入積立保険料)	(168,893)	(149,513)	(19,380)	(11.5)	(300,819)
保 險 引 受 費 用	714,262	764,679	50,417	7.1	1,402,240
(うち正味支払保険金)	(309,875)	(333,146)	(23,270)	(7.5)	(653,503)
(うち損害調査費)	(27,500)	(27,232)	(267)	(1.0)	(55,630)
(うち諸手数料及び集金費)	(108,301)	(108,489)	(187)	(0.2)	(213,947)
(うち満期返戻金)	(215,335)	(185,393)	(29,941)	(13.9)	(461,718)
損					
資 産 運 用 収 益	130,455	46,127	84,328	64.6	176,551
(うち利息及び配当金収入)	(54,944)	(52,746)	(2,198)	(4.0)	(114,322)
(うち有価証券売却益)	(98,216)	(18,548)	(79,668)	(81.1)	(108,720)
資 産 運 用 費 用	27,153	8,339	18,813	69.3	39,385
(うち有価証券売却損)	(20,850)	(1,807)	(19,042)	(91.3)	(34,147)
(うち有価証券評価損)	(5,314)	(6,080)	(766)	(14.4)	(1,511)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	107,667	103,062	4,604	4.3	215,842
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(100,453)	(96,276)	(4,176)	(4.2)	(201,878)
そ の 他 経 常 損 益	3,341	1,758	5,100	-	2,839
益					
経 常 利 益	129,418	10,554	118,863	91.8	166,584
(保険引受利益)	(35,951)	(23,721)	(59,672)	(166.0)	(45,342)
特 別 利 益	1,698	48,020	46,321	2,726.5	3,646
特 別 損 失	9,542	15,049	5,506	57.7	61,068
特 別 損 益	7,843	32,971	40,814	-	57,422
税引前中間(当期)純利益	121,574	43,525	78,049	64.2	109,162
法 人 税 及 び 住 民 税	40,354	329	40,024	99.2	33,521
法 人 税 等 調 整 額	1,993	16,270	14,277	716.3	2,685
中 間 (当 期) 純 利 益	79,227	26,925	52,301	66.0	72,955
前 期 繰 越 利 益	31,263	43,179	11,915	38.1	31,263
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	110,490	70,104	40,386	36.6	104,219
諸比率					
正 味 損 害 率	52.0 %	54.6 %			55.0 %
正 味 事 業 費 率	32.2	31.0			32.2

(注)

保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除しないベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	128,746	1.0	15.5	123,927	3.7	15.0	265,930	1.5	16.4
海上	30,987	3.2	3.7	33,863	9.3	4.1	62,013	4.8	3.8
傷害	199,583	14.8	24.0	190,364	4.6	23.1	358,274	2.0	22.0
自動車	286,590	2.5	34.5	287,827	0.4	34.9	572,198	1.0	35.2
自動車損害賠償責任	91,452	9.4	11.0	93,525	2.3	11.4	183,855	1.3	11.3
その他	93,623	0.3	11.3	94,426	0.9	11.5	183,599	0.6	11.3
合計	830,983	1.1	100.0	823,934	0.8	100.0	1,625,872	1.4	100.0
(うち収入積立保険料)	(168,893)	(14.3)	(20.3)	(149,513)	(11.5)	(18.1)	(300,819)	(1.9)	(18.5)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	82,922	2.0	12.8	83,850	1.1	12.7	173,633	4.4	13.5
海上	27,462	11.6	4.2	29,716	8.2	4.5	56,331	7.3	4.4
傷害	65,115	0.4	10.1	67,273	3.3	10.2	124,159	1.2	9.6
自動車	285,374	2.4	44.0	287,437	0.7	43.5	570,405	1.1	44.2
自動車損害賠償責任	98,497	39.5	15.2	99,428	0.9	15.1	194,018	17.6	15.0
その他	88,839	4.3	13.7	92,216	3.8	14.0	171,115	4.1	13.3
合計	648,211	4.6	100.0	659,922	1.8	100.0	1,289,665	4.4	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期				平成16年3月期		
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味損害率
火災	26,100	11.0	33.4	32,286	23.7	40.2	(6.8)	56,873	7.1	34.2
海上	13,564	24.3	51.9	12,040	11.2	42.5	(9.4)	26,574	11.2	49.5
傷害	25,343	2.8	41.6	25,059	1.1	40.0	(1.6)	51,133	1.6	44.7
自動車	160,442	0.8	62.0	162,521	1.3	62.3	(0.3)	332,515	0.6	64.0
自動車損害賠償責任	37,555	25.2	43.0	53,104	41.4	58.2	(15.2)	82,146	34.8	47.4
その他	46,868	0.3	55.3	48,134	2.7	54.5	(0.8)	104,259	2.2	63.9
合計	309,875	4.9	52.0	333,146	7.5	54.6	(2.6)	653,503	5.3	55.0

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

<平成 17 年 3 月期の業績予想について>

業績予想(通期)の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 自然災害に係る正味発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)については、1,000 億円を見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 16 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。